



NOMURA

Connecting Markets East & West

野村サステナビリティ・デー 2022

野村ホールディングス株式会社
コンテンツ・カンパニー長、
サステナビリティ推進兼金融経済教育担当
鳥海 智絵



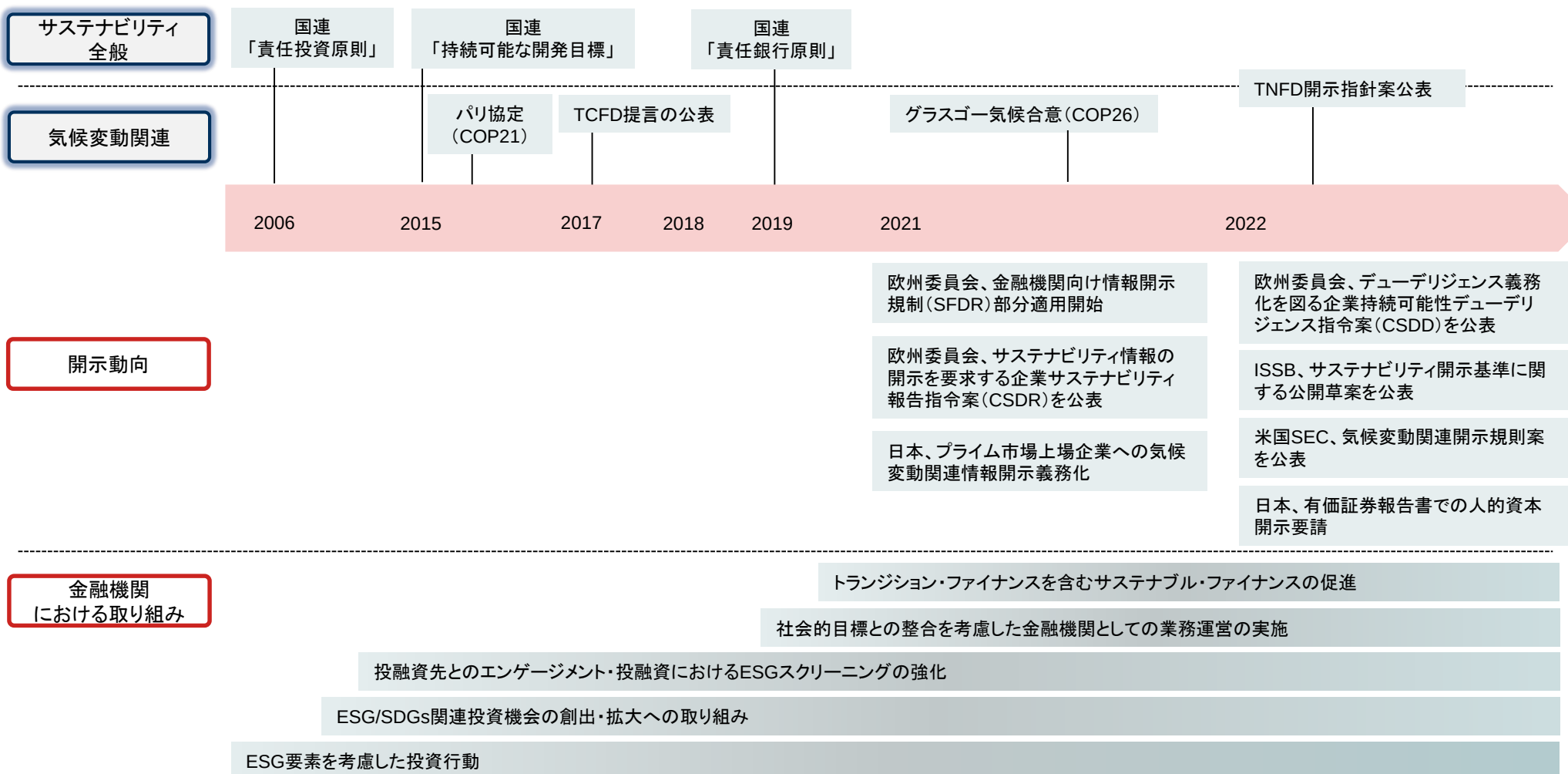
2022年10月6日

© Nomura

サステナビリティをめぐる認識

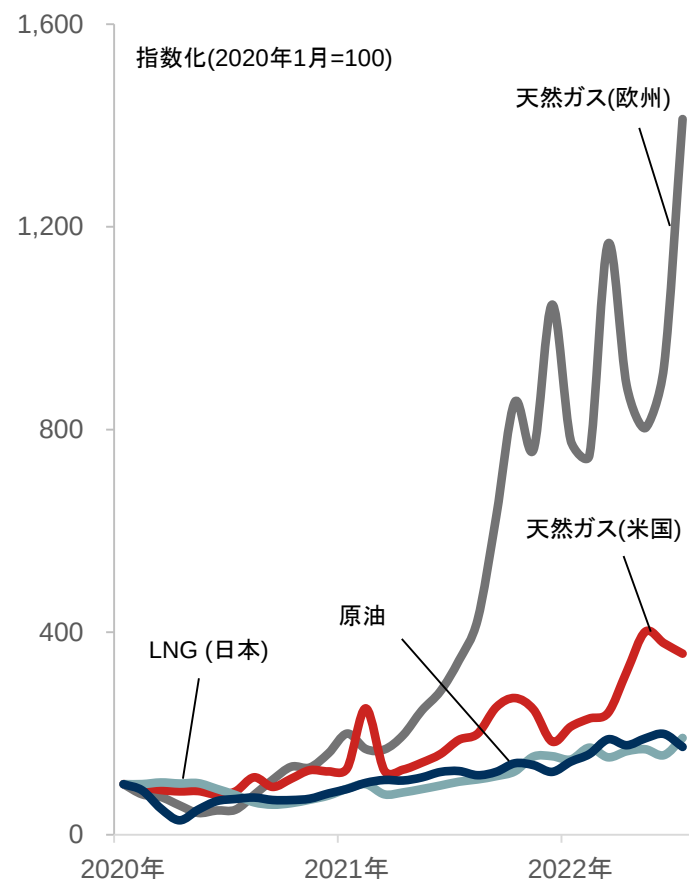
企業のサステナビリティへの取り組みに対する関心の高まり

- サステナビリティへの取り組みが企業価値に与える影響は年々大きくなっている
- 金融機関に対しては、金融を通じたサステナビリティ関連の課題への取り組みの加速が求められている



(足元での逆風)エネルギー価格の高騰を受けて、各国政府・国際機関のエネルギー政策に変化

エネルギー価格¹の高騰



欧州を中心に、各国政府・国際機関がエネルギー危機への対応を加速

英国

- 生活費上昇に直面する家計への150億ポンド超の追加支援策を決定(5月)

ノルウェー

- EUに対するガス供給拡大を決定(6月)

ドイツ

- 天然ガス消費量を抑え、代わりに石炭火力発電の稼働を増やす緊急措置決定(6月)
- 3つの原発を23年4月まで稼働可能な状態に維持すると発表(9月)

フランス

- 現行の電力・ガスに関するプライスカップ規制の延長を決定(9月)

日本

- 首相が次世代型原発の開発・建設の検討を関係各省庁に指示(8月)

欧州(欧州委員会)

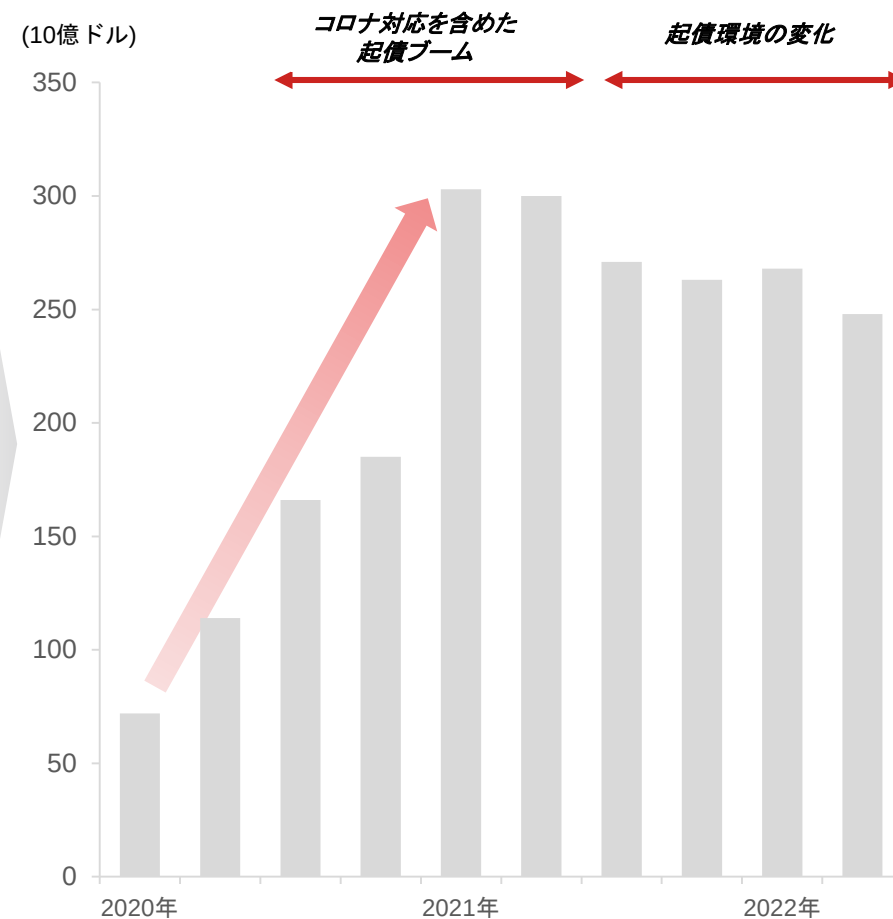
- ロシア産エネルギーからの脱却に向けた具体策を指示。再エネ割合を2030年に45%に引き上げるなど気候変動対策との両立をめざす(5月)
- 9月のエネルギー相理事会で、電力・エネルギー価格抑制策を検討することを決定(8月)

(足元での逆風)金融引き締めの影響が、SDGs債市場にも波及

金融引き締めにより、国債利回りや債券のボラティリティが上昇

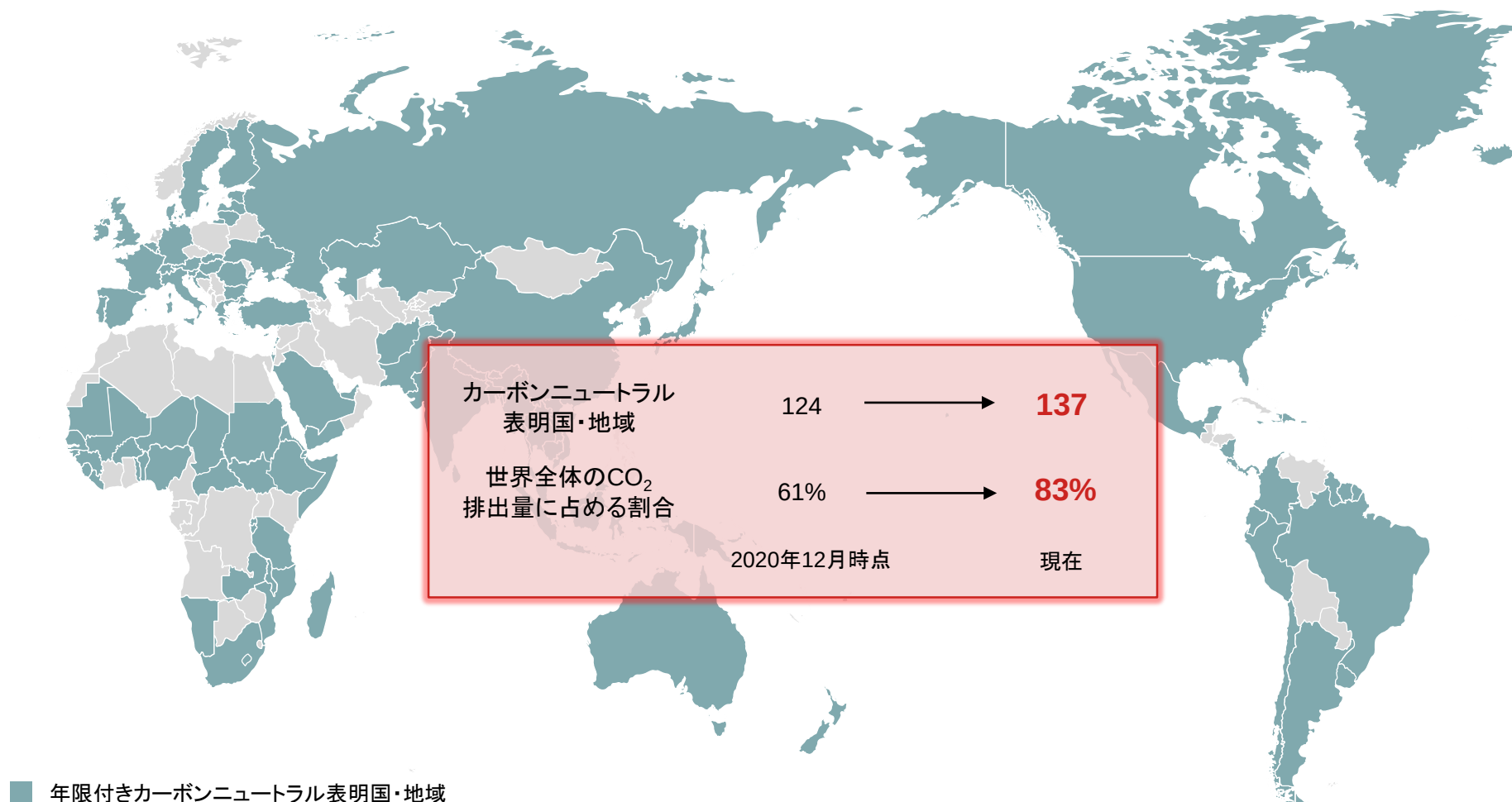


好調だったSDGs債の発行¹も、足元では世界的にペースダウン



一方で、地球温暖化への危機感は世界的に浸透

- カーボンニュートラルを表明する国・地域は、年々増加傾向
- 現在、世界137ヶ国・地域が、年限付きのカーボンニュートラルを表明 ～世界全体のCO₂排出量の83%に相当



野村グループのサステナビリティへの取り組み

野村グループにおけるサステナビリティの取り組みとは？

- 創業の精神にも相通じる、2025年に向けた経営ビジョン「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」
- 当社の企業価値向上と社会全体の持続可能な成長は、同じ道の上

創業の精神(十か条の一つ)

野村グループの存在意義

「証券報国」こそは野村證券の職域奉公の実体にして、あくまでもこれを貫徹すべく」

2025年に向けた経営ビジョン

社会課題の解決を通じた持続的成長の実現



野村グループにおけるサステナビリティとは？

For Our Client

事業活動を通じてお客様やステークホルダーのサステナビリティへの取り組みをサポートすること

- サステナブルな資金循環の創出
- 事業承継や地方創生
- 農業・医療分野でのイノベーションの推進、など

For Our Society

野村グループがサステナブルな存在であり続けるための活動を推進すること

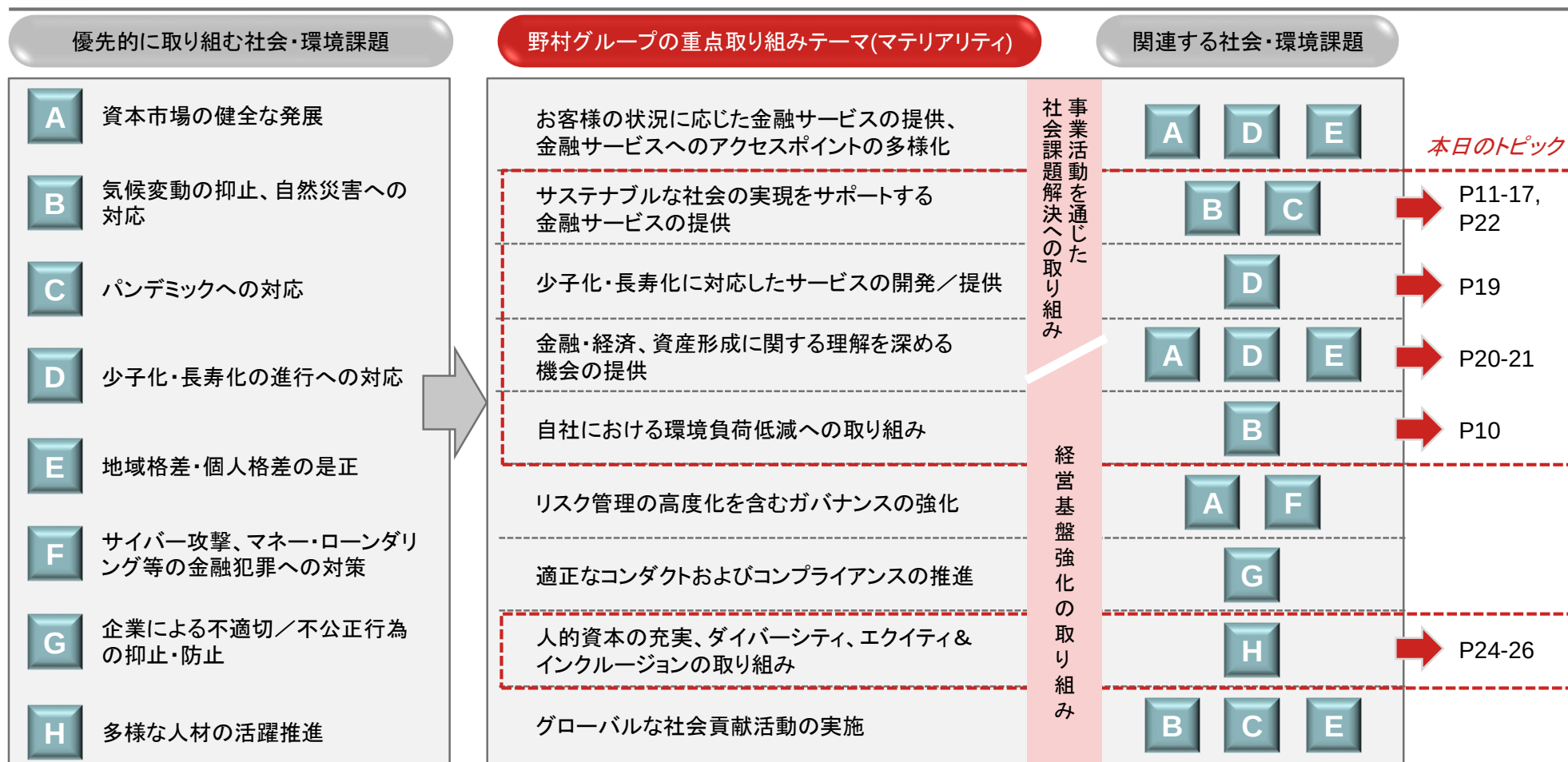
- 環境負荷低減(ネットゼロへのコミットメント)
- 適切な情報開示、など

サステナビリティ推進の基盤

- 経営レベルでの意思決定
- 取締役会を含めた幅広い議論
- 人的資本の充実、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

野村グループのマテリアリティ

■ 社会・環境課題を起点に、野村グループ経営の重点取り組みテーマ(マテリアリティ)を定義



環境課題への取り組み

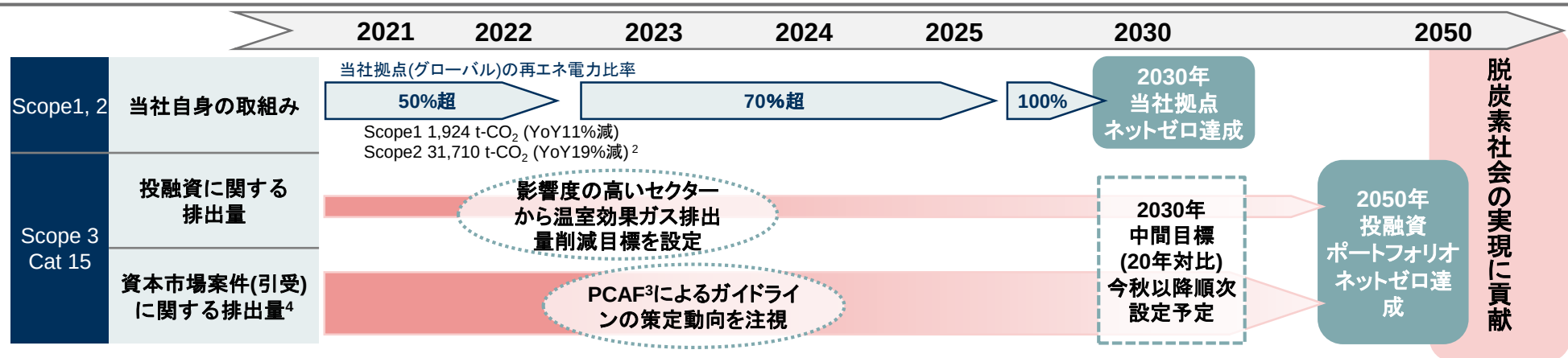
For Our Society

わたしたちのネットゼロへの取り組み

NOMURA

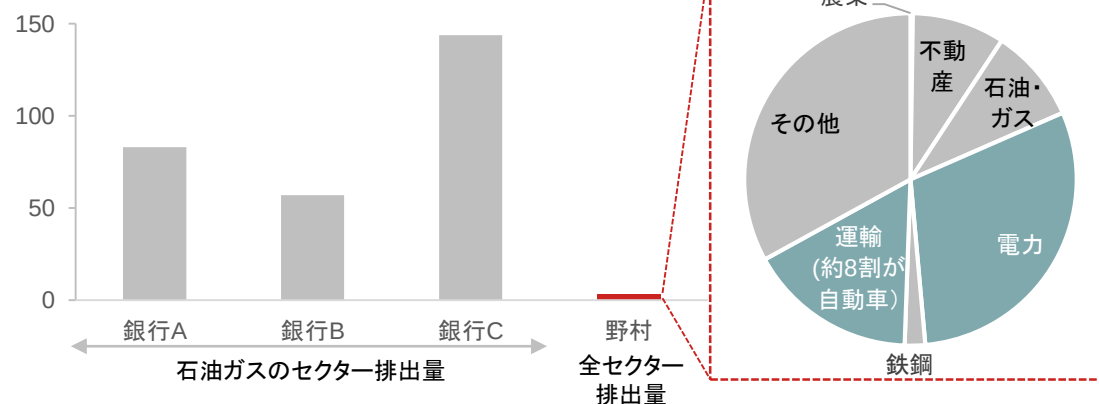
- 2021年9月、ネットゼロ・バンキング・アライアンス(NZBA)¹に加盟 ~今秋以降、影響度の高いセクターについて2030年中間目標を設定予定

当社のコミットメント



投資に関する温室効果ガス排出量: 相対比較(イメージ)

絶対量: 百万トンCO₂e



- 野村グループの投資に関する温室効果ガス排出量は相対的に小さい

- 計測対象: オンバランス投資は、野村HDによる株式保有、海外ホールセールや野村信託銀行による融資および有価証券保有など
- 影響度の高いセクター: 電力、自動車他

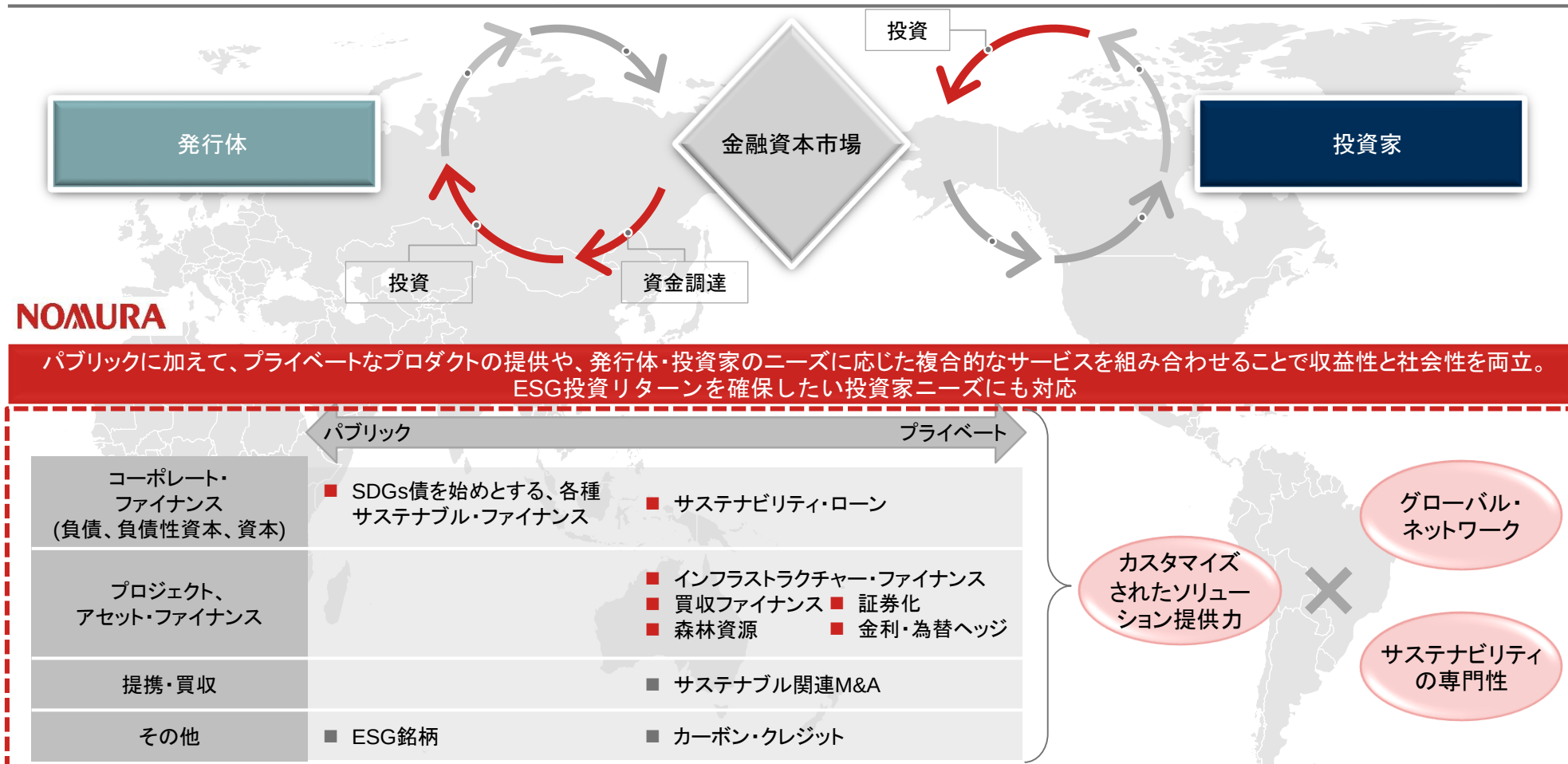
1. 2050年までに投資ポートフォリオのカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量ネットゼロ)にコミットする銀行のイニシアチブで、Glasgow Financial Alliance for Net Zero傘下の7つのイニシアチブの一つ
 2. 2022年3月期実績
 3. パートナシップ・フォー・カーボン・アカウンティング・フィナンシャルズ。金融機関による投資を通じた温室効果ガス排出量の計測・開示に関する国際的な取組み
 4. NZBAガイドラインに基づき、現在は計測・目標設定の対象外

For Our Client - お客様ニーズに機動的に対応される、サステナビリティ関連のソリューション提供力

NOMURA

- 脱炭素化への取り組みは、野村グループにとって単に「リスク」でなく、お客様の戦略執行や、資金調達あるいは投資のサポート等の「ビジネス機会」をもたらすもの

金融資本市場を通じてサステナブルな資金循環を促し、社会・環境課題の解決に貢献



サステナブル・ファイナンスやアドバイザリーにおける実績

- 強固なフランチャイズを活かし、グローバルでお客様のサステナビリティの取り組みをサポート
- 日系金融機関と比較して、グローバル・リーチで相対的優位

サステナブル・ファイナンス

サステナブル・ファイナンス目標額

1,250億ドル

2022年3月期～2026年3月期の5年間累計

サステナブル・ファイナンス実績

214億ドル+

2022年3月期

- サステナブル・ボンド・リーグテーブル世界14位～日系金融機関では首位¹

- フィナンシャルタイムズが発行する雑誌『ザ・バンカー』より、3年連続で「インベストメント・バンク・オブ・ザ・イヤー」を受賞

2020年

サステナブル・コーポレート・ファイナンス

2021年

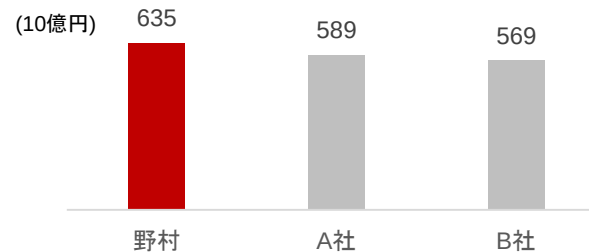
サステナブル FIGファイナンス

2022年

サステナブル SSAファイナンス



- 国内発行体サステナブルファイナンス国内引受実績²で首位



- EU史上最高の資金調達を2年連続で支援

欧州連合
ソーシャル・ボンド
170億ユーロ

共同主幹事

2020年10月、失業リスク緩和支援(SURE)の一環として発行

欧州連合
グリーン・ボンド
120億ユーロ

共同主幹事

2021年10月、コロナ禍からの復興プログラム「ネクストジェネレーションEU」の一環として発行

サステナブル関連のアドバイザリー

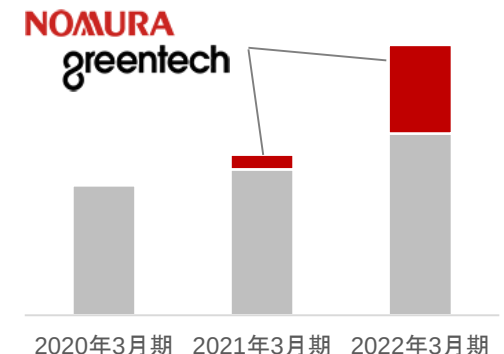
関与したサステナブル関連M&Aの案件規模

118億ドル+

2021年暦年

- 2020年4月、グリーンテック・キャピタルを買収
- ノムラ・グリーンテックとして、サステナブル・テクノロジー、インフラストラクチャー分野での専門性を活かしながら、グローバルに展開

アドバイザリー収益に占める
ノムラ・グリーンテックの割合が増加



- 調達資金の用途を限定しないサステナビリティ・リンク・ボンドは新しいファイナンス手法として幅広いお客様に提供可能
- 2021年のグローバル発行額は1,000億ドルを突破、2022年も同規模の発行が見込まれる

サステナビリティ・リンク・ボンドの特徴

資金用途非特定

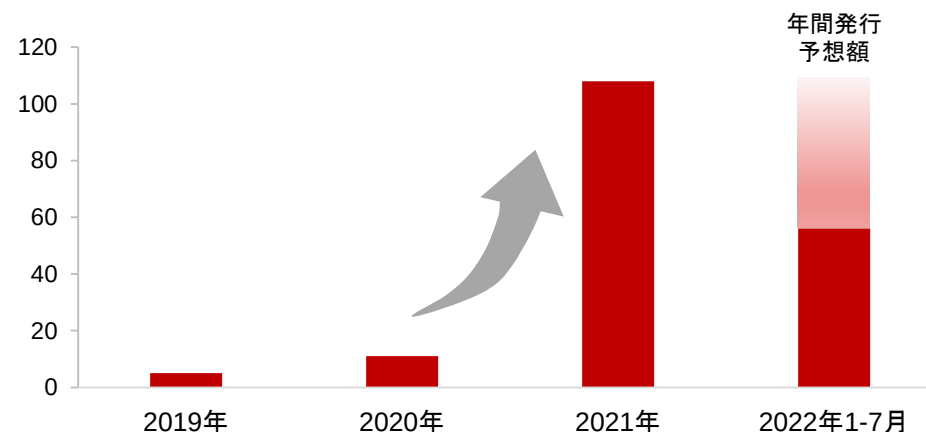
具体的な数値目標の設定
(KPI/サステナビリティ・パフォーマンス・
ターゲット(以下、SPTs))

目標達成状況に応じて財務条件・
構造が変化



サステナビリティ・リンク・ボンドのグローバル発行額

(10億ドル)



国内で複数のサステナビリティ・リンク・ボンド案件をサポート

大林組

300億円(5年200億円、7年100億円)
ストラクチャリング・エージェント

- ✓ KPI: グループのScope1におけるCO₂削減率
- ✓ SPTs: 2019年度比でのCO₂削減率
- ✓ 特性: 未達成の場合には、社債発行額の一定割合に相当する額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人等の組織に寄付

2022年4月

長瀬産業

100億円(10年)
ストラクチャリング・エージェント

- ✓ KPI: グループのScope1における温室効果ガス排出量
- ✓ SPTs: 当社グループの温室効果ガス排出量削減
- ✓ 特性: 未達成の場合には、償還までにSPTsの達成状況に応じた額の排出権を購入

2022年6月

滋賀県

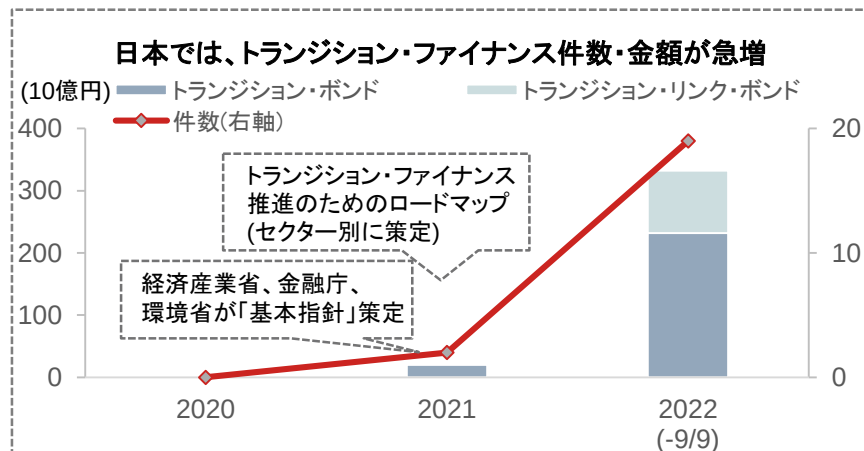
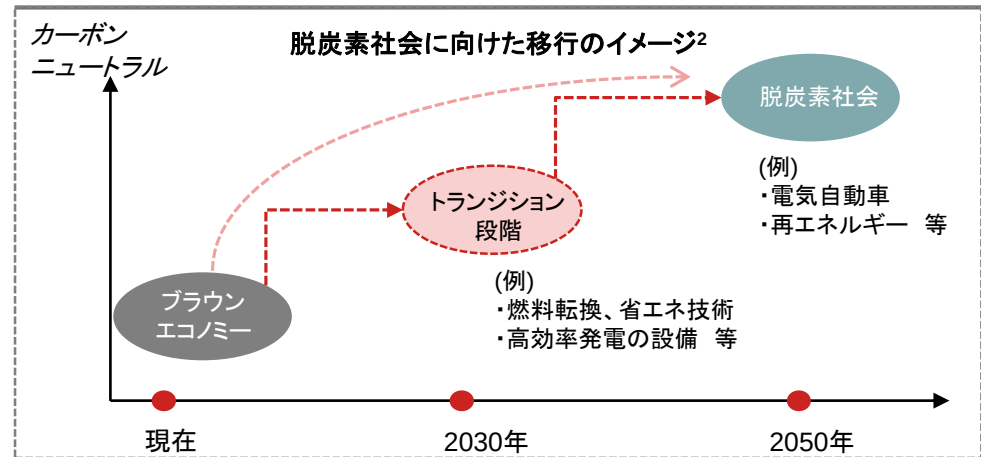
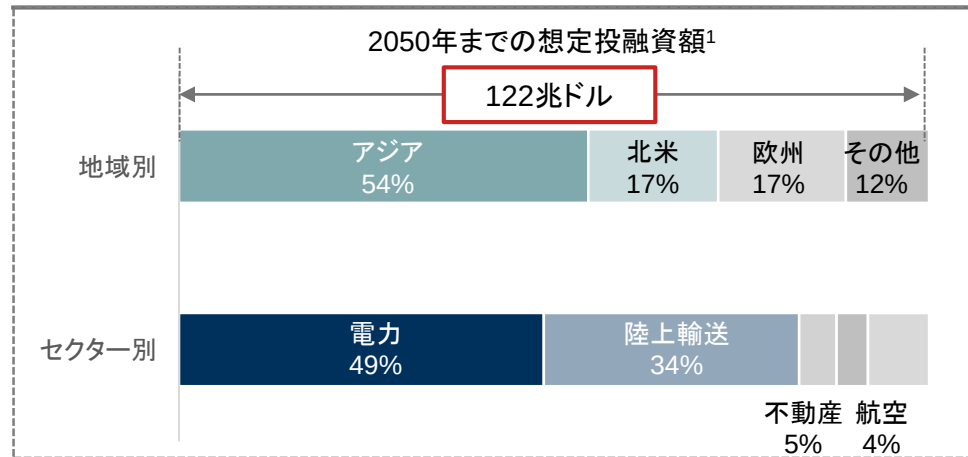
50億円(10年)

- ✓ SPTs: 2014年度対比で温室効果ガス排出量50%削減
- ✓ 特性: 未達成の場合には滋賀県が設ける温室効果ガスの削減に資する事業の財源となる基金に対して、債券発行額の0.1%相当額を追加拠出

2022年4月

- 脱炭素化の実現には、その移行をサポートする新しいファイナンス手法(トランジション・ファイナンス)も重要
- 日本では、発行体が参照できるセクター別のトランジション技術ロードマップが示されて以降、債券発行が急増

脱炭素化に必要な資金は、地域ではアジア、セクターでは電力が約半分以上 全ての産業が一足飛びに脱炭素化を実現できるわけではない



複数のトランジション・ファイナンス案件をサポート

JFEホールディングス
300億円

ストラクチャリング・エージェント、主幹事

資金使途

- 省エネ・高効率化に対する取り組み
- エコプロダクトの製造
- 超革新的製鉄プロセスの開発
- 再生可能エネルギーに関する取り組み

2022年6月

大阪ガス
270億円

主幹事

資金使途

- Daigasグループが出資する太陽光発電事業
- 建設中の姫路天然ガス発電所への充当

2022年8月

1. 出所: "Climate Finance Markets and Real Economy" Dec 2020

2. 出所: 経済産業省

- サステナブルなエネルギー確保に向けた、資金調達機会の迅速な提供はグローバルなテーマ
- グローバル・ネットワークを活かし、様々なファイナンスに関与することによって、取り組みをサポート

野村の強み

フルサービスの提供

引受から販売まで、顧客ニーズに応じたサービスをグローバルに提供



専門性・徹底したプロジェクト管理

高度な専門性と独自のノウハウを有するチームによる、徹底した市場調査、リスク・リターン分析、モニタリング



グローバルな顧客とのリレーション

良好なリレーションをグローバルに構築し、継続的に顧客をサポート



パートナーとの連携

グループのネットワークを活かし、ファイナンスの実行や商品の販売を各地域の主要機関と連携して実施

IJ Global's MLA of the Year Award
2019年～2021年の最終候補に選出

事例紹介

米州発



太陽光発電モジュールの生産、太陽光発電プロジェクトをグローバルに展開

2019年以降、複数のファイナンス案件をサポート



独立型バッテリーストレージの建設、グリーン水素開発等をグローバルで展開

太陽光発電プロジェクト(350百万ドル)をサポート

欧州

欧州での太陽光発電事業や独立型バッテリーストレージ事業など、エネルギー問題に直面する欧州各国の脱炭素の取組みをサポート

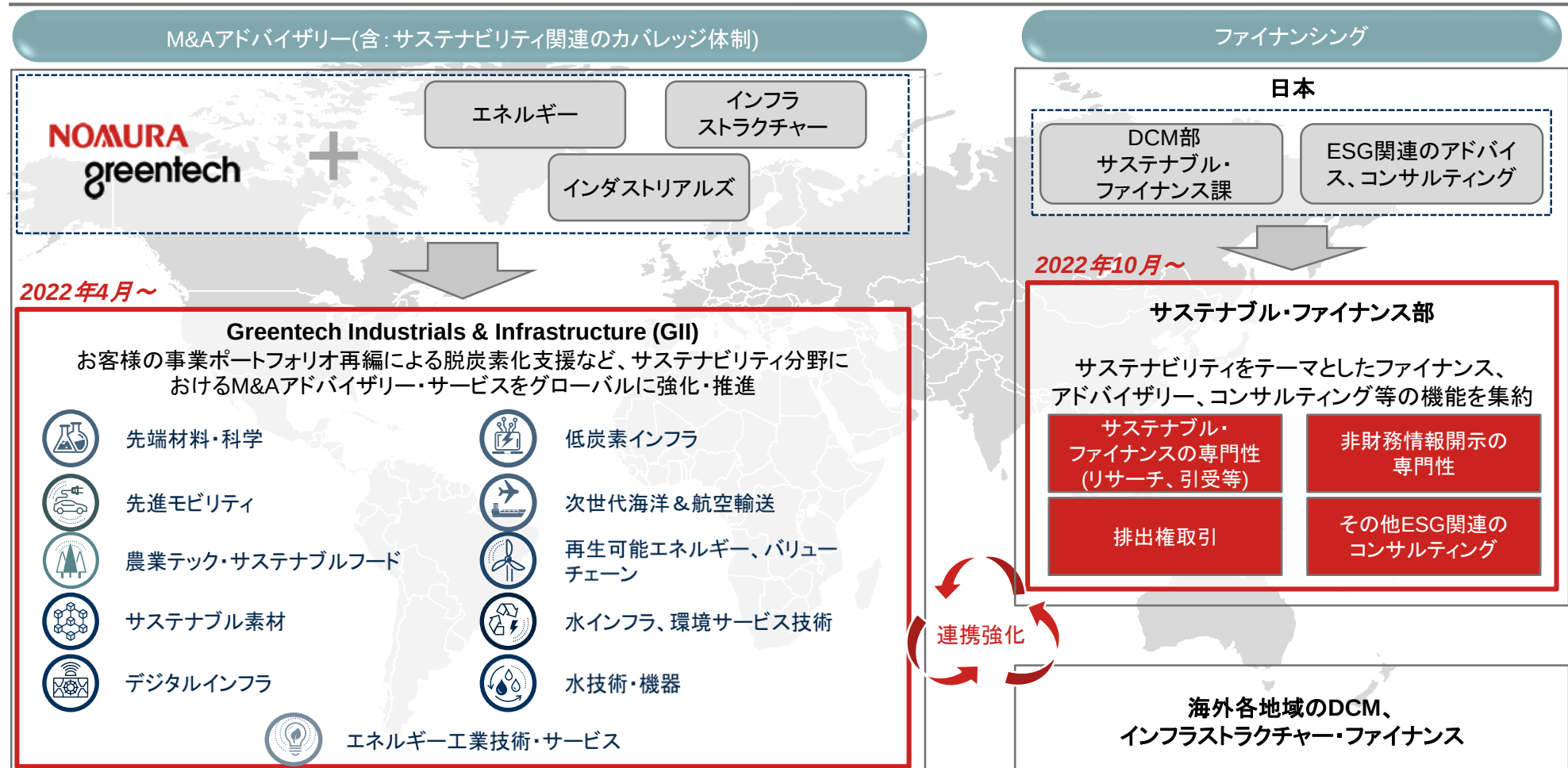
日本国内、日本×米州

国内投資家による北米・国内のESG資産への投資(累計約1,700億円¹⁾)をサポート、インフラファイナンスを通じてESGと金融の架け橋を担う

インフラストラクチャー・ファイナンスが関与した案件の
累積導入量 **30GW²**

1. 2020年～2022年9月(累計)
2. 2017年～2022年9月 引受シェア勘案前

- サステナブル戦略アドバイスを始め、負債性証券から資本性証券まで、さまざまな資金調達・資金運用需要に対応するためのサービス提供体制を強化

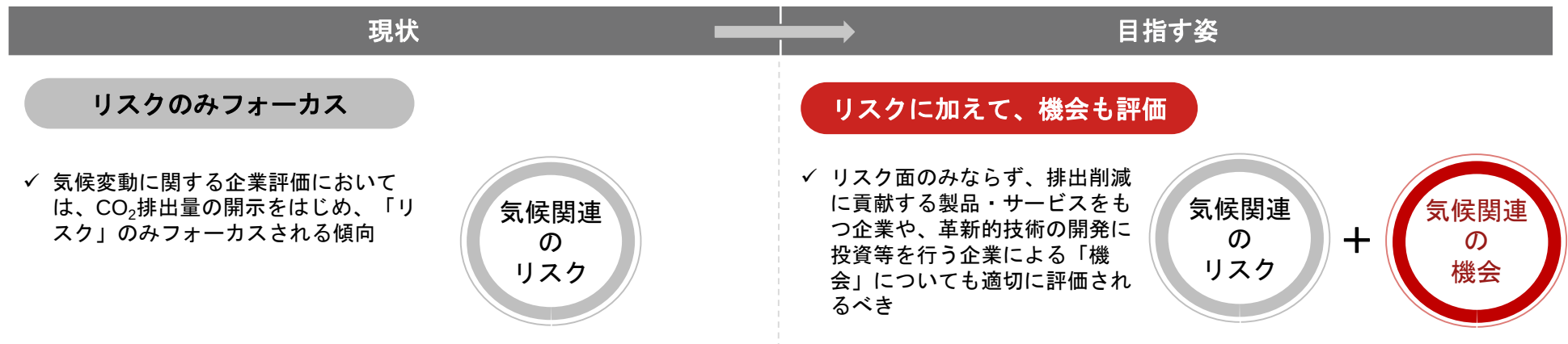


GXリーグ 経営促進ワーキンググループに幹事企業として参画 気候変動に関する「機会」の見える化

NOMURA

- 経済産業省が主導するGXリーグ(グリーン・トランスフォーメーション・リーグ)の取り組みの1つである「GX経営促進ワーキング・グループ」(全メンバー企業79社)に幹事企業として参画
- 今年2月に設立されたGXリーグでは、賛同企業約500社が3つの取り組み(①未来社会創造、②市場創造のためのルール形成、③自主的な排出量取引)の実証を進めている
- そのうちの「②市場創造のためのルール形成」の一環として、企業による気候変動に関する「機会」が適切に評価される仕組み作りを目指す

気候変動に関する評価の現状と目指す姿



本ワーキンググループで野村が目指すもの

- ✓ 世界全体のカーボンニュートラル実現に向けて、金融機関として事業会社の気候変動に関する「機会」の見える化をサポート
- ✓ 将来的な官民でのルール形成を見据えて、企業による気候変動に関する「機会」について、①概念、②開示・評価すべき項目、③評価軸を整理したガイドライン等の発出
- ✓ 本WGで発出するガイドライン等を、幹事企業として積極的に国際社会へ発信することで、国内のみならず海外の機関投資家などによる企業評価への浸透を目指す



社会課題への取り組み

For Our Client - 高齢化社会におけるソリューション提供

NOMURA

- 経営者の高齢化や後継者不足などの現状を踏まえ、中堅・中小企業向けのソリューション提供を強化
- 次世代への円滑な資産承継をサポートする相続コンサルティングも増加基調

経営者や法人オーナーへのソリューション提供

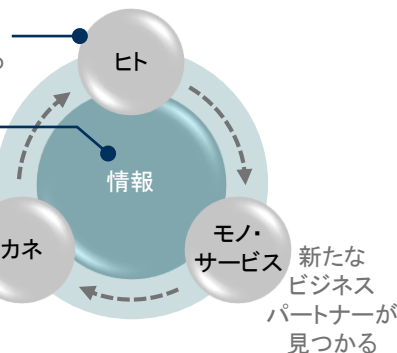
中堅・中小企業向け事業推進支援プラットフォーム「Trynibus」

Trynibus

「プロ人材」の
スポット活用で
人材不足が補える

事業推進の
ヒントが見つかる

財務状況を
「見える化」し、
打ち手が
見つかる



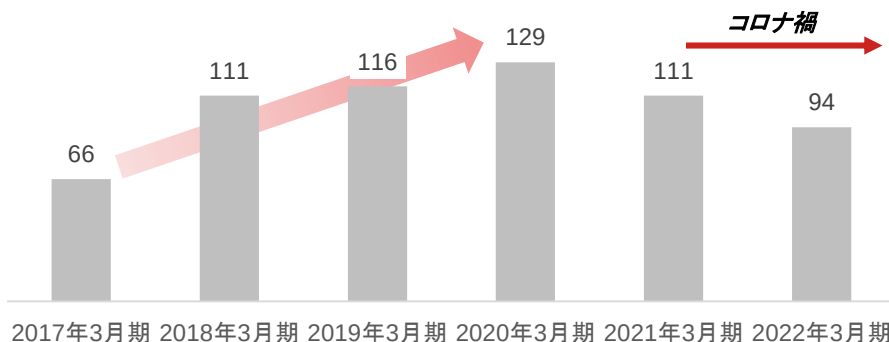
- 2022年7月、中堅・中小企業が事業促進の好循環を生み出すことを支援するWebサービス「Trynibus」を本格稼働

登録会員法人数
724社

ビジネスマッチング案件掲載数
284件

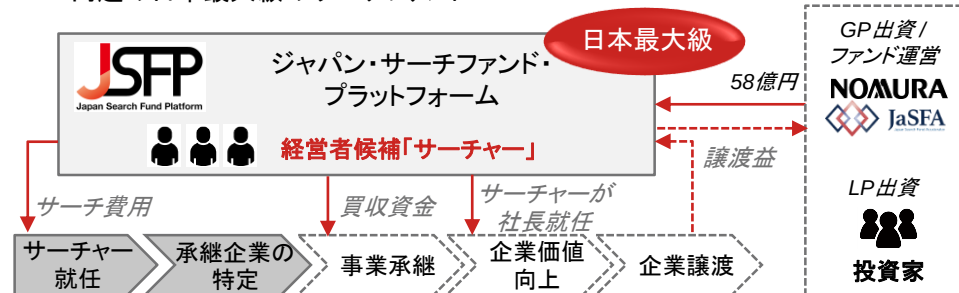
オリジナルコンテンツ掲載本数
130件

事業承継ニーズの高まりを背景に中堅企業や医療法人のM&A成約件数が増加



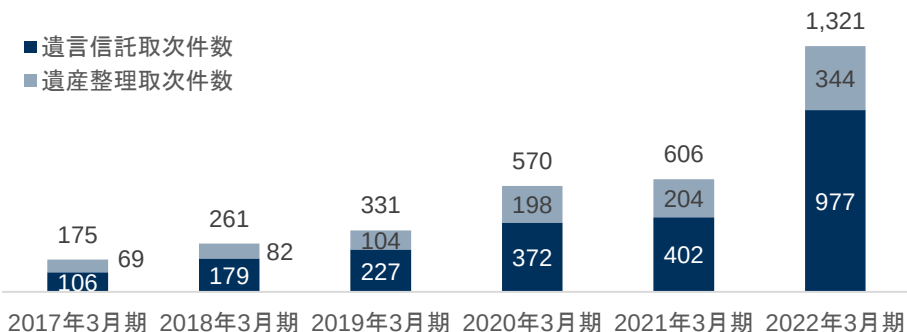
経営候補者と、事業承継に課題を抱える中小企業をつなぐプラットフォーム

- 2022年8月に第2回クロージングを完了 ~LP投資家からの出資確約総額58億円超の日本最大級のサーチファンドへ



相続コンサルティングの提供

野村信託銀行への取次件数も増加基調



- 1990年代から、他社に先駆けて金融・経済教育を実施。学校教育から職域従業員の支援まで幅広く提供
- 取り組みの拡大・加速のため、2022年4月新組織「ファイナンシャル・ウェルビーイング室」「推進チーム」を組成

Vision

あらゆる人が未来を考え選択する自由を持ち、精神的・経済的な豊かさを感じる“well-being”な社会を作る。

■ファイナンシャル・ウェルビーイング活動の新たな取り組み

①組織設置

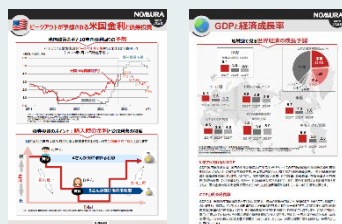
金融・経済教育担当役員の設置、
ファイナンシャル・ウェルビーイング
室の設立

+

野村証券店舗：ファイナンシャル・
ウェルビーイング推進チーム設置
(責任者：部店長)

②コンテンツ開発

共通・共用コンテンツ開発
365本(2022年9月末現在)



③デリバリー機能の強化

案内用パンフレ
ット制作・配布



オンライン利用に
よる機会提供



コンテンツ配信基盤整備

④金融・経済教育のさらなる拡散

小・中・高校 教員向け勉強会の実施



2022年8月実施
東京都教員民間企業研修受入

■これまでも、そしてこれからも継続する、野村のファイナンシャル・ウェルビーイング活動

全世代に対する一貫通貫の金融・経済教育の提供

小学校・中学校・高校

大学

若手社会人

中堅

シニア

学校教育 金融・経済教育支援



出張授業・寄附講座
社会人向け講座

94万8千人受講

出張授業・大学寄附講座・
社会人向けセミナー開講数

延べ1万3千回開講

日経STOCKリーグ
参加者数

13万8千人参加

学習用教材の提供

107万5千部

※2022年3月まで

行政・企業・経済団体・個人支援



社内教育支援

約5千回開催

制度コンサルティング

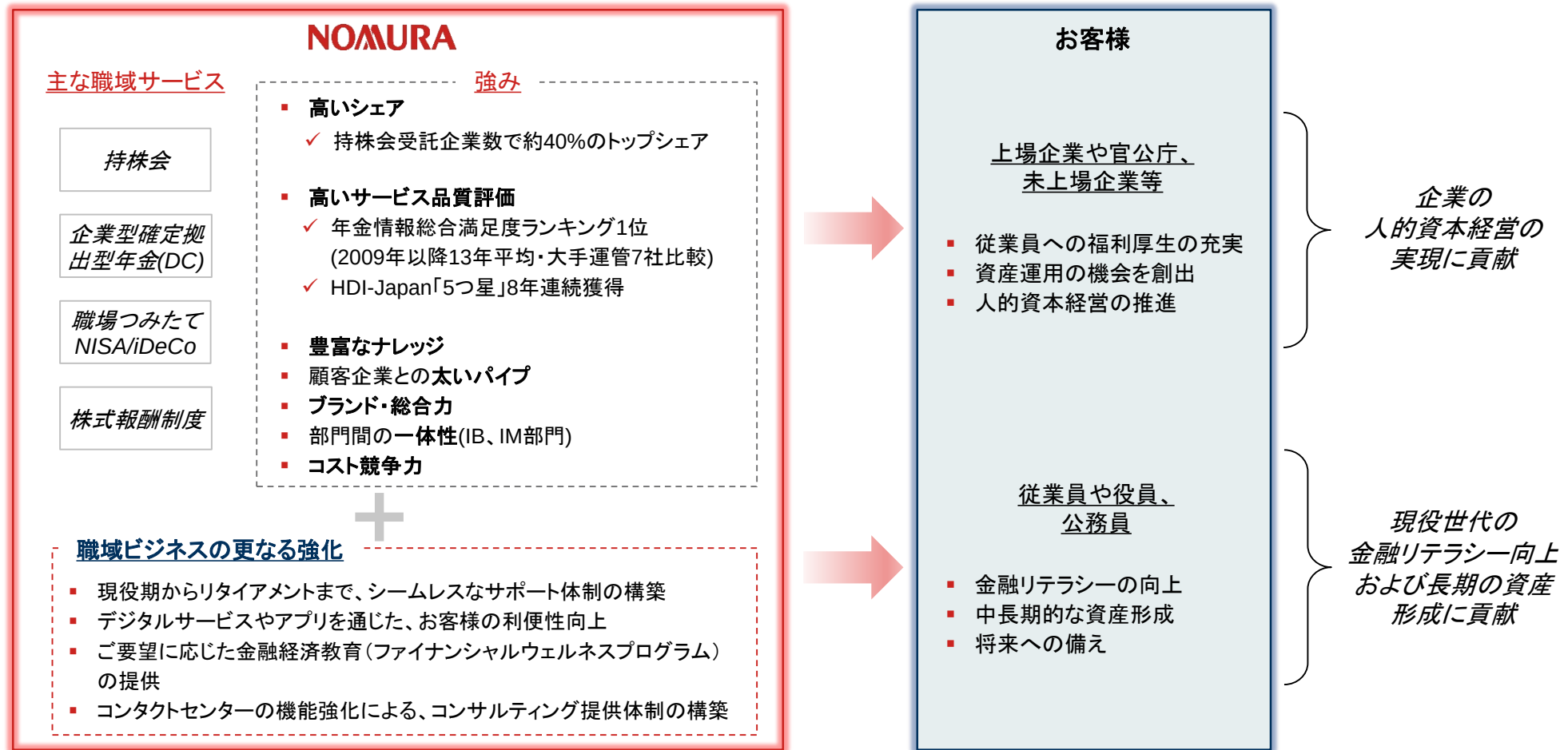
約8百社ご支援

ライフプランセミナー

約9千回開催

※2022年9月まで

- 現役世代との接点を増やし、金融リテラシーの向上と中長期的な資産形成をサポート
- 日本における「貯蓄から投資を通じた資産形成へ」の潮流や、企業の人的資本経営の実現にも貢献



国内フード&アグリテック業界で過去最大となる資金調達案件(40億円)をサポート※

世界有数の技術と販売実績を有する人工光型植物工場
(オートメーション化の更なる進化)



サステナブル野菜『ベジタス』の販路拡大



いちごなどの新商品の研究開発



フードロス・
マイレージ
削減

IoT/AIの
活用

自動化・
省人化

省水、水資
源リサイクル

電力
消費量の
最小化

無農薬



株式会社スプレッド
(植物工場のスタートアップ)

出資
(40億円)

事業会社
エンジェル投資家

打診

RM

ビジネス部門
(野村グループ)

京都支店

国内支店

ウェルス・
マネジメント・
グループ

インベストメント・
バンキング

※事業・財務戦略の策定支援
(中期経営計画、エクイティ・ストー
リー、
資本政策など)

連携

野村アグリプランニング & アドバイザリー

- リサーチをベースとした実践的なコンサル
ティング
- アグリ分野に特化した経験豊富な人材

サステナビリティ推進の基盤

持続的成長に向けた人的資本の充実

- 各ビジネス戦略を遂行する上で必要とされる専門性やスキルセットを明確化し、採用やさまざまな研修を実施
- 次世代リーダーや若手社員への機会提供にも注力

広義アセットマネジメント・ビジネスを推進する為の資格取得の推奨

営業部門：ポートフォリオ・コンサルタント(2,346名)、宅地建物取引士(864名)など
IM部門：CMA保有者(465名、野村アセットマネジメント社員の45%)

アドバイザー・ビジネスの専門スキル習得

WS部門：「M&A University」を通じて社内外のエキスパートが、新人向けにM&A実務に関わるトレーニングやツールを提供(2022年は11のテーマでカリキュラムを構成)

デジタルIQ

全世界の社員を対象に、デジタル知識・スキルの底上げ、専門的なスキル開発のためのeラーニング・プログラムを提供

野村パスポート¹の活用

AI開発、データサイエンス、デジタライゼーション等の分野で高い専門性を持つ人材を獲得

デジタル人材を3年間で100名程度まで増加

野村のビジネスに熟知した社員とキャリア社員との協働でDXを推進

インターンシップ

有為な学生の採用に繋げるべく、各地域で大学生(院生)向けに実施
欧州：SEO²プログラムを通じて、SEO大学生やSEOの女性大学生向けのインターンシップ・プログラムを提供(インターンシップ・プログラムは約40名。他のプログラム合わせると15歳～24歳の若者を年間平均5,000人サポート)

Nomura Business Academy - 国内社員を対象とした能力開発支援制度(2022年3月期は延べ14,000人近い受講者数)

エリア型社員向け本社各部署でのトレーニング

営業部門：学んだ知識や専門性を元の部店で活用(2021年から開始、累計37名)

Wholesale analyst training

WS部門：グローバルで活躍出来る人材を育成すべく、各地域で研修を受けた新人をニューヨークに集め、実践的なトレーニング・プログラムの他、社内ネットワーク構築の機会を提供(2022年は6週間に渡って約230名が受講)

野村経営塾

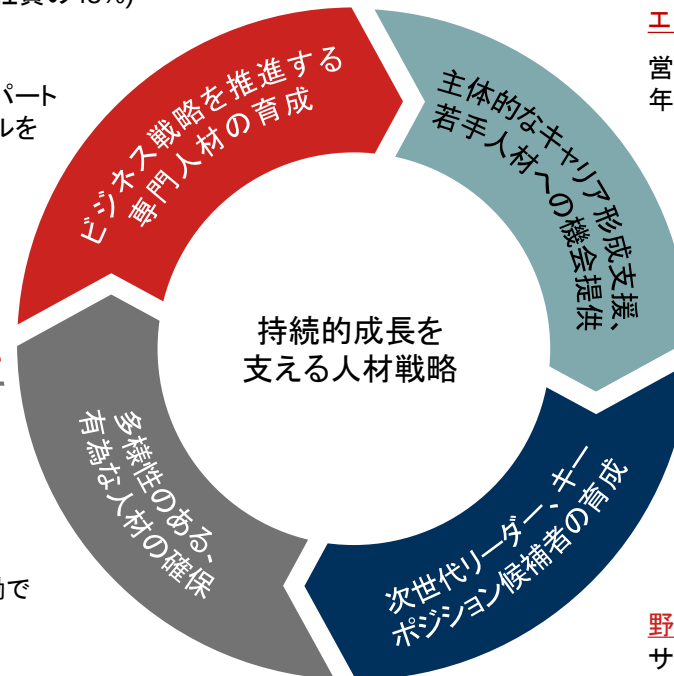
次世代リーダー候補の拡大・育成のため、9カ月に渡るプログラムを実施

野村新世代育成プログラム

サステナビリティ、デジタルをテーマに若手向けに実施(各コース～50名)

メンタリング

若手の意欲向上、管理職の指導力の向上等を目的に実施(2021年は421ペアが参加)



1. 野村グループにおける数理・統計のプロフェッショナル職、ITエンジニア職等の採用で博士後期課程在籍者の採用に注力した取り組みで、野村パスポートを持つ学生は、博士号取得予定年まで、入社時期を先延ばしすることが可能
2. 2000年に英国で設立されたSEOの使命は、才能ある経済的に恵まれない学生やマイノリティーの学生にキャリア成功のための準備をサポートすること

ダイバーシティ経営の実現

- ダイバーシティ&インクルージョンは最重要課題の一つとして推進
- 2022年、ダイバーシティ&インクルージョン推進方針に「エクイティ (Equity)」の概念を導入

意思決定層における女性活躍の状況

- 意思決定層のジェンダー多様性の高度化が進展
- NSC女性執行役員5人(2021年)→6人(2022年)

対象	2016年	2022年	目標
NHI 取締役	9%	25%	—
NHI 執行役員	1人	5人	—
野村証券部長職相当	—	5.9%	10%(2025年まで)
野村証券管理職	8%	13.9%	20%(2025年まで)

インクルージョン推進

- 集中的にDEI推進を行う「DEI月間」を2021年11月に実施
- 奥田グループCEOはじめ、DEI推進ワーキンググループの執行役員メンバーによる「あなたにとってインクルージョンとは？」動画を制作し、トップ自らインクルージョンの意義を発信
- イベント参加・動画視聴累計 約20,000PV



DEI×社会課題に向けた取り組み

- 「金融リテラシー×女性アスリートのエンパワメント」協働プログラムを開始。お金に不安を抱えるアスリートへ金融リテラシー勉強会を行うとともに、キャリア支援を行う



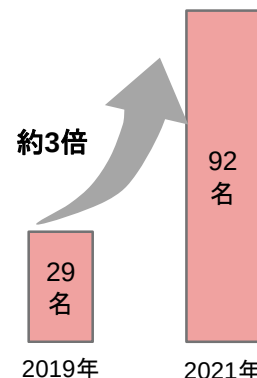
野村証券 DEI研修・施策等

- 全社員16,000人に対し、サステナビリティ研修内で無意識のバイアスを含むDEI研修を実施
- 約4000人のマネージャーにダイバーシティ・マネジメント研修を実施
- 女性上級管理職向けリーダーシッププログラムを実施(2010年より累計60名※が参加)
- 外部の女性向けリーダーシップ関連研修への参加が2019年比約3倍増加

対象	女性		全社員	
上級管理職	リーダーシッププログラム(＋コーチング)		サステナビリティ研修 キャリア採用研修	新任部店長DEI研修 メンター向け研修
管理職	メンタリング 外部研修	リーダーシップ研修		新任課長DEI研修 マネージャー研修
一般社員		リーダーシップ研修 異業種交流会 トレーニー制度		新入社員DEI研修

※2010年～2017年実施した女性上級管理職向けスポンサーシッププログラム含む

外部研修派遣実績



- LGBTQ+の社会課題解決のためにコレクティブ・インパクト型で取り組む企業を表彰する「レインボー」を受賞。LGBTQ+ユース向けに、自分らしく生きるための金融リテラシーオンライン勉強会を実施



従業員サーベイによるエンゲージメント状況の把握

■ 全従業員を対象にしたサーベイを毎年実施し、社員のエンゲージメント状況を統合的に把握

2022年度 野村グループ従業員サーベイ 実施概要

- 実施時期: 2022年7月
- 回答対象: 全従業員(約27,000人)
- 回答率: 88%

■ 昨年と比較してスコアの改善した上位5項目

顧客志向	「すべてはお客様のために」は、言葉だけでなく私たちの行動にも示されている
行動規範	私は、「野村グループ行動規範」に記載されているNomura 5 YESに照らして考えたり、議論をしたことがある
デジタル化	私は成果をあげるためにデジタル活用(データ分析や新たなシステム、ツールの積極活用)に実際に取り組んでいる
D&I	私は、D&Iの意義と課題を理解し、他者へしっかりと説明できる
労働生産性	当社では、通常業務の意思決定に非常の多くの承認を要し、時間がかかる(不賛同の回答を肯定的回答として集計)

■ スコア分析から見る当社の強み

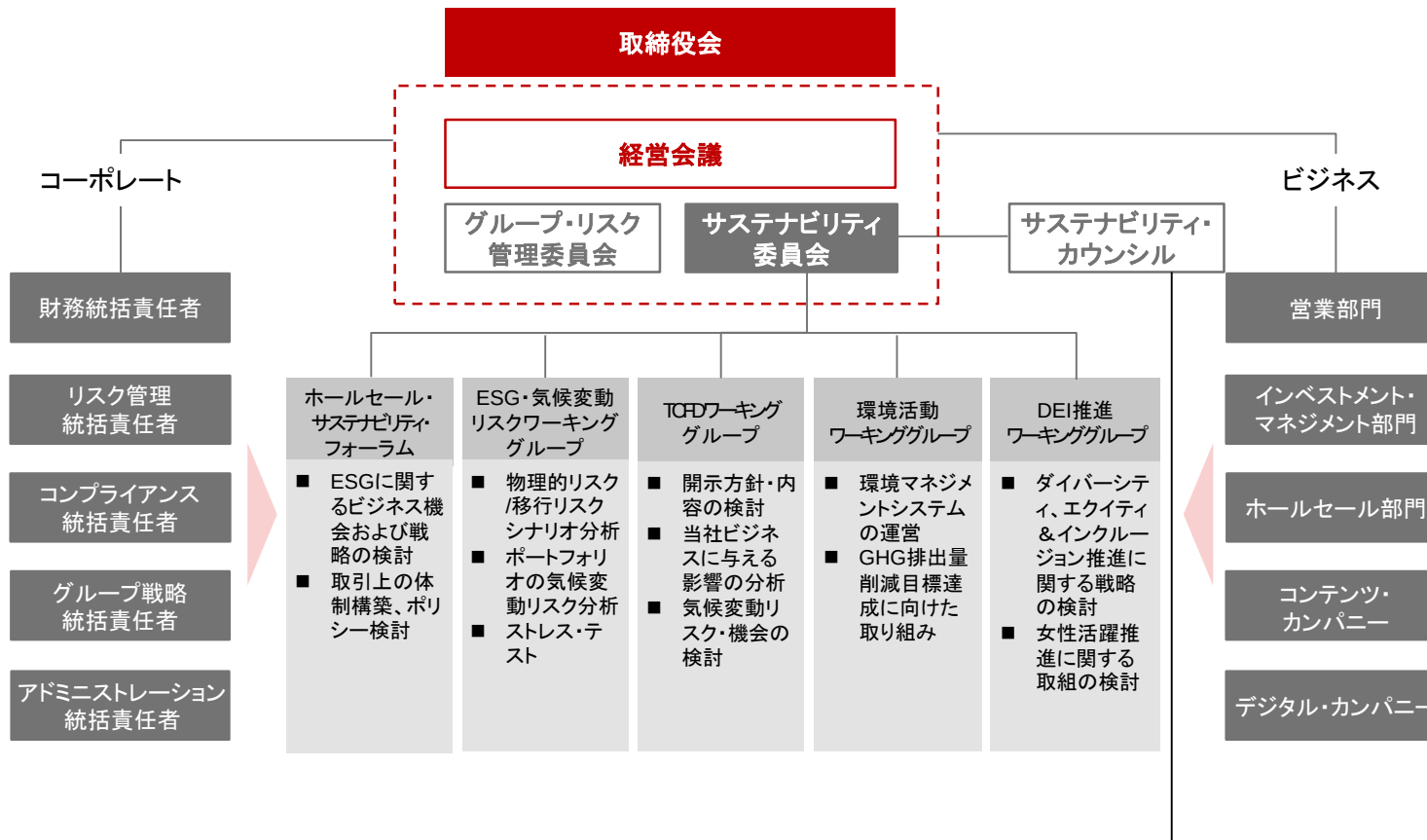
調査会社による、設問スコアの絶対値および他社との相対比較に基づいた分析の結果、当社のグローバル全体での強みとして示されたのは以下の5点

- ① 長期的な目標、戦略的方向性の明確さ、そのために自らが取るべき行動やKPIへの理解の高さ
- ② 新しい方法やより良い方法への挑戦が奨励され、顧客に向けたより良いサービス提供のために協力しあう風土
- ③ 機密情報の管理意識、行動規範遵守、業務上のリスクや問題への意識の高さ
- ④ 多様性を受け入れ、ハラスメントのない職場
- ⑤ 結果として、個々人の結果を出すことへの強い責任感、貢献意欲の高さ

サステナビリティ推進体制

- 経営レベルでサステナビリティに関わる意思決定を行うことにより、グループ全体の持続的な成長および社会課題の解決に向けて機動的に対応

サステナビリティの推進体制



執行と監督が密に連携し、多角的な議論を実施

監督サイドにおける議論

取締役による主な議論テーマ

- 当社の環境負荷低減の推進、ネットゼロ目標の設定
- NZBAへの加盟
- サステナビリティ・ステートメントの改訂
- 非財務情報開示の拡充
- サステナビリティに関するリスク(リスク委員会)



執行サイドにおける議論

サステナビリティ委員会、サステナビリティ・カウンスルにおける主な議論テーマ

- TCFD対応、開示
- マテリアリティ
- ネットゼロ目標の設定
- NZBAへの加盟
- サステナビリティ・ステートメント、ESGセクター・アパタイト・ステートメントの改訂

ネットゼロ目標達成に向けた具体的道程についての議論を行うステアリングコミッティの設置

サステナビリティの更なる推進に向けて

ホールセール部門におけるESGスクリーニング体制の強化

- スクリーニング対象セクター（鉱業、エネルギー）におけるスクリーニング内容の拡大
- ファイナンス提供を制限するセクターの追加
- 石油・ガス、大規模水力発電、原子力発電におけるスクリーニング条件の明確化

野村グループサステナビリティ・ステートメント細則

ホールセール部門：ESGセクター・アペタイト・ステートメント

https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/group/data/pdf/esg_ws.pdf

各種ルールメイキングへの参画

- 政府・業界団体等のメンバーとして提言
 - ・金融庁 サステナブルファイナンス有識者会議
 - ・日本証券業協会 サステナビリティ基準ワーキング・グループ
 - ・国際資本市場協会（ICMA） クライメート・トランジションファイナンスワーキンググループ、ソーシャルボンド・サステナビリティ・リンク・ボンド・ワーキンググループ
- SEC気候変動関連規則案、ISSB公開草案等の情報開示基準に対する意見具申

情報開示の高度化への取り組み

TCFDレポート

- 気候変動への取り組みは金融サービスグループとしての社会的使命であるとともにビジネス機会であることを明示するとともに、想定するリスク／機会に関する記載の拡充
- 気候変動エクスポージャー推移、炭素関連資産内訳を開示



PRBLレポート

- 2021年11月、初の責任銀行原則レポート（PRBLレポート）を公表
- 事業活動を通じたインパクトエリアとして、「気候」、「インクルーシブで健全な経済（健全な資本市場の形成）」を特定



その他

社会貢献活動方針制定

- 3つの重点分野を特定

社会	教育/研究、災害支援、医療/福祉
環境	気候変動対応、環境保全
文化	文化/芸術支援、スポーツ振興

- 社会貢献活動実績についての報告体制を整備しガバナンス強化

野村グループ 社会貢献活動方針

https://www.nomuraholdings.com/jp/sustainability/group/data/pdf/sca_policy.pdf

社内研修

- 国内における全役職員向けのサステナビリティ研修の実施
- サステナビリティ経営に関する役員研修の実施
 - ・全12回の動画
 - ・ケーススタディを用いたワークショップ



一人ではできないことも、
同じ志を持つ仲間たちとなら達成することができる。

様々な力を結集することで、サステナブルな歩みを加速させ、
豊かな社会の創造に貢献しています。

Appendix

(ご参考) サステナビリティに関する外部評価

ESGインデックスへの組み入れ

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



ESGレーティング・格付け

MSCI	ISS	CDP
MSCI ESG Ratings MSCI ESG RATINGS AA CCC B BB BBB A AA AAA	ISS ESG Corporate Rating C-	CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION A LIST 2021 CLIMATE リーダーシップレベル A

(2021年12月時点)

受賞・評価



The Banker
Investment Banking
Awards 2022

INVESTMENT BANK
OF THE YEAR FOR
SUSTAINABLE SSA
FINANCING

フィナンシャルタイムズが発行する金融専門誌『ザ・バンカー』の、Investment Banking Awardsにおいて3年連続受賞。
(2020年: Investment Bank of the Year for Sustainable Corporate Finance、
2021年: Investment Bank of the Year for Sustainable FIG Finance、
2022年: Investment Bank of the Year for Sustainable SSA (Sovereign, Supranational and Agency) Financing)



環境省による、環境・社会に優れたインパクトを与えた投資家・金融機関等を表彰する「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において、野村證券と野村アセットマネジメントが銀賞（環境大臣賞）を受賞(2021年)



日本における環境金融・サステナブルファイナンスの発展に貢献した金融機関を表彰する、一般社団法人環境金融研究機構のサステナブルファイナンス大賞で2年連続受賞
(第5回: 優秀賞、第6回: サステナブル・イノベーション賞)

(ご参考) 参画している主なイニシアティブ

■ 持続可能な環境・社会の実現を 一層推進していくため、国内外のイニシアティブに参画・賛同

国連グローバル・コンパクト



2015年より参画し、人権、労働、環境および腐敗防止からなる原則を支持

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)



国連環境計画と世界各地の金融機関のパートナーシップ。
2019年にUNEP FI、2020年5月に責任銀行原則 (PRB) に署名

責任投資原則 (PRI)

Signatory of:



ESGを投資分析と意思決定プロセスに組み込むことを目的とした原則。
2011年3月に野村アセットマネジメントが署名

PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)



金融機関による、投融資を通じた温室効果ガス排出量を計測・開示する国際的な取り組み。
2021年に野村アセットマネジメント、2022年に野村ホールディングスが加盟

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)



金融安定理事会 (FSB) が設立した民間主導のタスクフォースで、気候変動に関する情報開示の拡充を企業に要請。2018年に賛同を表明

CDP



世界の機関投資家が、企業に対して気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量等の公表を求める国際的なプロジェクト。2003年よりCDPへの情報提供を開始、2015年に賛同を表明

Net-Zero Banking Alliance

2050年までに投融資ポートフォリオにおけるカーボンニュートラルを目指す銀行間の国際的な連合。2021年に加盟

Net Zero Asset Managers initiative

2050年までに投融資先のカーボンニュートラルを目指す資産運用会社間の国際的な連合。
2021年、野村アセットマネジメントが加盟

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因として は、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（<https://www.nomura.com/jp>）、EDINET（<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（<https://www.sec.gov>）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。